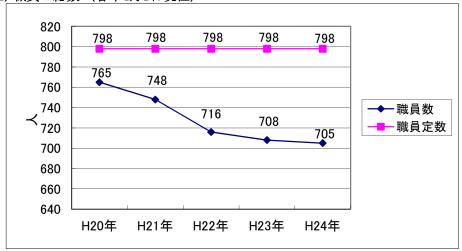
1 職員の任免及び職員数等に関する状況

(1) 職員の総数 (各年4月1日現在)



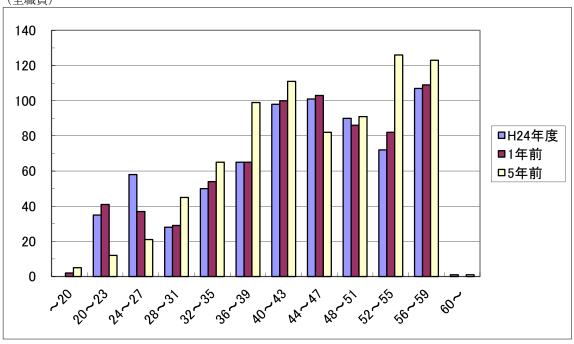
(2) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年度4月1日現在)

<u> </u>	川柳	貝剱の认び					4月1	. 口巧	は土)
477		区 分	聙		•	数	対前		主な増減理由
部	門		平成24年		平成	23年	増減数		工 % 相 1% 径 田
		議会	8	(0)	8	(0)	0	(0)	
		総務	108	(16)	108	(21)	0	(-5)	
		税務	33	(7)	32	(7)	1	(0)	
		民生	100	(7)	101	(5)	-1	(2)	
	般	衛生	72	(1)	71	(2)	1	(-1)	
	行	労働	0	(0)	1	(0)	-1	(0)	
普 通	政	農林水産	24	(0)	24	(0)	0	(0)	
	部門	商工	8	(1)	8	(1)	0	(0)	
会計	1 1	土木	79	(5)	81	(5)	-2	(0)	
会計部門		<u> </u>	432	(37)	434	(41)	-2	(4)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 43.70 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 54.46 人)
	2	教育部門	109	(8)	112	(5)	-3	(3)	
	消防部門		122	(4)	117	(5)	5	(-1)	
		小 計	231	(12)	229	(10)	2	(2)	<参考> 人口10,000人当たり職員数 23.53 人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 19.07 人)
公		下水道	21	(1)	21	(0)	0	(1)	
公営会計		その他	21	(1)	24	(1)	-3	(0)	
公営企業等会計部門		小 計	42	(2)	45	(1)	-3	(1)	
	合	計	705	(51) 98]		(52) '98]	-3 [0]	<参考> 人口10,000人当たり職員数 71.81 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、教育長及び地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、 臨時又は非常勤職員を除いています。
 - 2 ()内は、再任用短時間勤務職員と任期付短時間勤務職員の合計であり、外数です。
 - 3 一般行政部門とは、特別行政部門、公営企業等会計部門以外の部門です。特別行政部門とは、教育、消防の部門です。公営企業等会計部門は、国民健康保険、下水道等の部門です。
 - 4 []内は、条例定数の合計です。

(3) 年齢別職員構成の状況 (各年度4月1日現在)

(全職員)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		~	\sim	\sim	\sim	\sim	\sim	~	\sim	\sim	\sim		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
H24年度	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	35	58	28	50	65	98	101	90	72	107	1	705
1年前	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	2	41	37	29	54	65	100	103	86	82	109	0	708
5年前	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	5	12	21	45	65	99	111	82	91	126	123	1	781

⁽注) 60歳以上は教育長です。

(4) 職員数の推移(各年度4月1日現在)

部門別	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)			
一般行政	482	473	470	444	434	432	▲ 50 (▲ 10.4%)			
教育	125	120	116	111	112	109	▲ 16 (▲ 12.8%)			
消防	124	122	116	115	117	122	▲ 2 (▲ 1.6%)			
普通会計 計	731	715	702	670	663	663	▲ 68 (▲ 9.3%)			
公営企業会計 計	50	50	46	46	45	42	▲ 8 (▲ 16.0%)			
総合計	781	765	748	716	708	705	▲ 76 (▲ 9.7%)			

(5) 全職員の平均年齢 (各年度4月1日現在)

	平成24年	平成23年
平均年齢	43歳6月	43歳8月

⁽注) 職種別の平均年齢は、「2 (4)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況」に記載しています。

(6) 採用試験の実施状況

年度	職種	区分	受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 合格者数	最終合格者数	倍率	
	一般行政職	計	87	20	11	4	21.0	
	(事務・上級) H23.10月採用	うち女性	18	2	1	1	21.8	
	一般行政職	計	134	41	21	12	11.0	
	(事務・上級)	うち女性	46	10	8	5	11.2	
	一般行政職	計	9	3	2	0	_	
	(建築・上級)	うち女性	1	1	1	0		
	一般行政職 (電気・上級)	計	1	0	0	0	_	
	【前期】	うち女性	0	0	0	0		
	一般行政職	計	3	2	0	0		
	(電気・上級) 【後期】	うち女性	0	0	0	0	_	
2	一般行政職	計	4	3	3	2	0	
3	(保健師)	うち女性	4	3	3	2	2	
年度	一般行政職	計	14	6	4	1	14	
及	(管理栄養士)	うち女性	14	6	4	1	17	
	消防職(上級)	計	69	8	1	1	69	
	1月19月4 (工/)久/	うち女性	2	0	0	0	0.5	
	消防職(初級)	計	62	10	4	4	15.5	
	111122444 (127/02)	うち女性	2	0	0	0	10.0	
	消防職(救急救命・上級)	計	8	2	0	0	_	
	maps partone entre	うち女性	2	1	0	0		
	消防職(救急救命・中級)	計	8	2	1	1	8.0	
		うち女性	2	0	0	0		
	給食調理員(学校)	計	70	15	3	3	23.3	
		うち女性	35	8	3	3		
	合 計	計	538	120	51	29	18.6	
Ш		うち女性	128	31	20	12		
	一般行政職	計	89	22	15	8		
	(事務・上級) H22.7月採用	うち女性	21	7	7	4	11.1	
	一般行政職	計	374	82	46	24		
	(事務・上級)	うち女性	101	20	14	10	15.6	
	NIATE LANGE (I don)	計	66	7	4	4		
	消防職(上級)	うち女性	3	1	1	1	16.5	
2	NIA TELL WIND (June 1977)	計	54	9	3	3		
2	消防職(初級)	うち女性	1	0	0	0	18.0	
年度	North all the control	計	11	2	0	0		
又	消防職(救急救命・上級)	うち女性	0	0	0	0	_	
	Mendands / N. Fr. M. A	計	14	3	0	0		
	消防職(救急救命・中級)	うち女性	5	1	0	0	_	
	AA A 300 and 12 (20) 12 (2)	計	31	5	1	1	04.0	
	給食調理員(学校)	うち女性	8	3	1	1	31.0	
	۸ =1	計	639	130	69	40	10.0	
, 1	合 計	うち女性	139	32	23	16	16.0	

3

(7) 退職者の状況

退職には、以下の事由の退職があります。

定年退職: 定年(原則60歳)により退職する場合

勧奨退職 : 人事管理上の目的から職員に退職勧奨を行い、これに応じて退職する場合

自己都合退職 : 本人の都合により退職する場合

その他: 死亡による退職等

事由別退職者の数

	/	定年退職		勧奨退職		自己都合退職		その他		計	
		23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
—	设行政職	18	22	0	2	2	5	0	1	20	30
	うち管理職	18	21	0	2	0	3	0	0	18	26
消	方職	1	4			0	1			1	5
	うち管理職	1	4			0	0			1	4
その	他専門職等	2	2	1	1	1	3			4	6
	うち管理職	2	2	1	1	1	1			4	4
技能	 能労務職	4	1			1	1	1	1	6	3

(8) 再任用の状況

再任用とは、高齢者雇用のため定年退職者を再雇用する制度です。

なお、再任用職員には、定年前の職員と同様に常時勤務職員と、それよりも短時間勤務する短時間勤務職員があります。

職種	常時	勤務	短時間勤務		
利以 1里	24年度	23年度	24年度	23年度	
一般行政職	0	0	35	34	
消防職	0	0	4	5	
技能労務職	0	0	7	7	
合計	0	0	46	46	

⁽注) 職種は再任用時の職種です。

(9) 公益法人、営利法人等への派遣の状況

公益法人等のうち、その業務が伊勢原市の事務・事業と密接な関連を有し、施策推進を図るため人的援助が必要なものや、伊勢原市が出資している株式会社又は有限会社のうち、その業務が公益の増進に寄与するとともに、地方公共団体の事務・事業と密接な関連を有し、施設推進を図るため人的援助が必要なものについて、職員を派遣しています。その状況は以下のとおりです。(24年度)

社会福祉法人伊勢原市社会福祉協議会へ派遣 0人 財団法人伊勢原市みどりのまち振興財団へ派遣 0人

(10) 身体障害者及び知的障害者の任用状況

法定雇用率	2.1	%	94年.	1 42 %	93年.	1 37 %
	4.1	/0	4TT/X	1.74 /0	40千/文	1.01 /0